



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月30日
上場取引所 東 名

上場会社名 セブン工業株式会社
コード番号 7896 URL <http://www.seven-gr.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 永吉 喜昭
(氏名) 田中 太郎
TEL 0574-28-7800
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,682	△0.8	280	29.5	232	29.6	214	64.0
24年3月期	11,771	10.7	216	—	179	—	130	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	14.39	—	4.3	2.1	2.4
24年3月期	8.77	—	2.7	1.6	1.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	11,228	5,115	45.6	343.07
24年3月期	11,257	4,900	43.5	328.64

(参考) 自己資本 25年3月期 5,115百万円 24年3月期 4,900百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	295	△408	153	778
24年3月期	332	△330	13	738

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	8.3	75	19.6	50	20.8	35	△3.9	2.35
通期	12,400	6.1	400	42.7	350	50.3	300	39.8	20.12

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.13「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	15,577,500 株	24年3月期	15,577,500 株
25年3月期	667,397 株	24年3月期	664,851 株
25年3月期	14,911,353 株	24年3月期	14,914,363 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(貸借対照表関係)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、欧州をはじめとする世界景気の減退等を背景として景気の先行きは依然として不透明な状況にありましたが、昨年末には政権交代による経済政策に対する期待感から、円高の是正や株価の回復が進みつつあり、経済環境は改善の方向に向かっております。

住宅関連業界におきましても、住宅エコポイント制度や低金利政策等各種の住宅取得促進政策を背景に低水準ではありながらも新設住宅着工戸数が3年連続の増加となり、回復基調にあります。

このような事業環境下、当社におきましては、「勇躍、突破」をスローガンに困難な局面を打破し、飛躍を目指す年と位置付け、品質とコスト競争力を高め収益の確保に努めてまいりました。

積層建材事業については、塗装設備の増強や生産工程の改善など一層の品質強化、生産性向上に努め、安定した生産体制を構築するとともに大手建材メーカー、ビルダーに対する積極的な提案営業を展開いたしました。その結果、同事業部門の主力製品である積層階段、カウンターの受注が好調に推移し、堅調な事業運営となりました。また、省施工、工期短縮といった時代のニーズに即した完全プレカット階段について着手し、生産、拡販に向けた取り組みを始めました。

木構造建材事業については、既存顧客への需要深耕策や新規顧客の開拓など事業の再構築に資する施策が着実に成果となって表れてきました。他社との差別化を図るべく住宅構造躯体の建て方請負業務の拡充によるプレカットの拡販や施設建築の展開など、これら販売強化策が奏功し大幅に収益性の改善を図ることができました。その他、ツーバイフォーパネルの生産に着手し、加工ラインの新設など住宅パネルの増強を図りましたが、安定した事業運営に至るには課題も多く更なる改善を残す結果となりました。

化粧建材事業については、和風造作材や化粧階段の受注が伸び悩み、年度後半は持ち直しの動きがあったものの、上半期の受注減をカバーしきれず当初の予想を大幅に下回る厳しい事業運営となりました。従来、同事業部門の中心であった化粧貼り階段の需要減に伴い、それに代わる新たな商品としてシート階段の展開に着手し、製造ラインの新設等、生産・販売体制の構築を図りました。生産開始後は受注も好調を維持しており、今後更なる事業展開の拡充に努め同事業部門における新たな柱として位置付けております。

海外の展開については、東南アジアを中心とした資材供給先において、徹底した技術指導のもと加工や塗装といった半製品に至る工程を現地で行い、資材のコストダウンを図るとともに品質面を重視した安定的な資材の確保に努めてまいりました。

内部統制システムに関しては、引き続き社内規程の改定や業務プロセスの検証等に努め、業務の適正性確保を推進いたしました。また、リスク管理委員会を中心に地震を想定した事業継続計画に基づき、より詳細な対策の検討、手順の検証を行い地震リスク軽減に繋がる取り組みを行いました。

このように、上記のように、業績向上に向け総力を上げて取り組んできましたが、当事業年度の売上高は116億82百万円と前事業年度と比較し、88百万円(△0.8%)の減収となりました。利益面については、営業利益は2億80百万円と前事業年度と比較し、63百万円(29.5%)の増益、経常利益は2億32百万円と前事業年度と比較し、53百万円(29.6%)の増益となりました。また、当期純利益は、2億14百万円と前事業年度と比較し、83百万円(64.0%)の増益となりました。これは主に前事業年度の特別損失に計上した減損損失50百万円等の減少によるものであります。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。また、セグメント間取引については、相殺消去しております。

(化粧建材事業)

売上高は、29億36百万円と前事業年度と比較し、2億24百万円(△7.1%)の減収となりました。営業損失は、16百万円(前事業年度は営業利益1億49百万円)となりました。

(積層建材事業)

売上高は、40億35百万円と前事業年度と比較し、2億21百万円(5.8%)の増収となりました。営業利益は、2億60百万円と前事業年度と比較し、77百万円(42.3%)の増益となりました。

(木構造建材事業)

売上高は、47億1百万円と前事業年度と比較し、80百万円(△1.7%)の減収となりました。営業利益は、32百万円(前事業年度は営業損失1億24百万円)となりました。

(その他)

売上高は、8百万円と前事業年度と比較し、5百万円(△37.1%)の減収となりました。営業利益は、4百万円と前事業年度と比較し、3百万円(△47.9%)の減益となりました。

b. 次期の見通し

日本経済は、輸出環境の改善等を背景に景気は回復傾向にある一方、欧州における経済不安などの懸念要因を抱えており、また、新政権による経済対策に期待感はあるものの実態経済における影響は現状においては限定的であり、予断を許さない経済環境が続くものと予測されます。

住宅関連業界におきましては、各種の住宅取得促進政策や景気回復基調に伴う消費マインドの改善、消費税増税を睨んだ駆け込み需要を背景に低水準にとどまるものの新設住宅着工戸数は増加傾向を辿るものと予測されます。

こうした事業環境のなか、当社においては「躍進の年」をスローガンに、かねてから布石を投じた諸施策を更に強固に推し進め、安定した収益を確保する生産体制の確立や事業拡大に資する提案営業の強化に努めます。懸念材料として円安進行に伴う為替の影響から海外資材の価格高騰が予測され、その対応を重要課題と位置付け効果的な対策に取り組んでまいります。

積層建材事業については引き続き、より安定した収益基盤の確立を目指すとともに提案営業を推進し受注拡大に努めます。当事業年度から拡販を図ってきた完全プレカット階段など新製品の拡充やカウンターを中心に多品種・小ロット生産に即した製品群など特注対応力を前面に出した当社の加工技術の強みを発揮した事業展開を図ってまいります。

木構造建材事業については、事業の再構築に関する施策が着実に成果となって表れ、収益体質の改善が進んだことから、次期は安定した収益を生み出す体制の構築を図る年と位置付けております。引き続き、建て方請負業務の展開強化によるプレカットの拡販に努め、また、当事業年度に課題を残したツーバイフォーパネルの改善を断行し、生産体制の見直し、更なる設備投資の実施など徹底した生産性向上を図るとともに販売強化に努めます。

化粧建材事業については、住宅トレンドの変化に伴い、製品群の見直しを推進いたします。特に当事業年度に着手したシート階段を新たなコア製品として位置付け、新規顧客の開拓を強化するとともに安定した生産体制の構築を図ってまいります。

通期の業績予想といたしましては、売上高124億円、営業利益4億円、経常利益3億500万円、当期純利益3億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産につきましては、売上債権及び固定資産等の増加があったものの、棚卸資産等の減少により、29百万円(△0.3%)減少の112億28百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務の減少等により、2億43百万円(△3.8%)減少の61億13百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益により、2億14百万円(4.4%)増加の51億15百万円となりました。

この結果、純資産の増加等により、自己資本比率は前事業年度末と比べ2.1ポイント増加の45.6%となりました。

b. キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、39百万円増加し、7億78百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億95百万円(前事業年度は得られた資金3億32百万円)となりました。これは主に売上債権の増加1億64百万円、仕入債務の減少4億44百万円等の使用した資金があったものの、税引前当期純利益2億31百万円、減価償却費3億63百万円、たな卸資産の減少3億23百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億8百万円(前事業年度は使用した資金3億30百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億56百万円、無形固定資産の取得による支出37百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億53百万円(前事業年度は得られた資金13百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出6億40百万円があったものの、長期借入れによる収入8億円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	41.6	43.1	44.3	43.5	45.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.2	14.4	15.5	15.9	15.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	80.9	5.0	8.2	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.4	0.8	13.1	8.4	7.8

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
2. 株式時価総額は、東京証券取引所における期末日（期末日が休日の場合は市場の最終営業日）の終値に、期末発行済株式数から自己株式数を控除したものを乗じて算出しております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計及び利息の支払額をそれぞれ採用しており、また、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する株主価値の向上を経営の重要課題として位置付け、安定成長を維持し、財務体質強化のための内部留保等を勘案のうえ、業績に基づいた適正な利益配分の継続を基本方針としております。

しかしながら、平成21年3月期における多額の損失計上の影響により、誠に遺憾ではございますが、当事業年度も無配とさせていただきます。

徹底した経費削減と合理化、効率化、また事業の改革、再構築により財務体質の改善は進んでおりますが、更なる安定的な経営基盤の確立に向けて、内部留保はこれらの対応に振り向ける必要があり、次期の配当につきましても現時点では厳しい状況と認識しており、無配とさせていただく予定であります。

早期の復配を目指して全力を尽くす所存でございますので、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団等は、親会社、当社及び子会社1社の計3社により構成されており、集材等を使用した住宅部材を品目別に生産販売しているほか、不動産の賃貸管理を行っております。

当社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

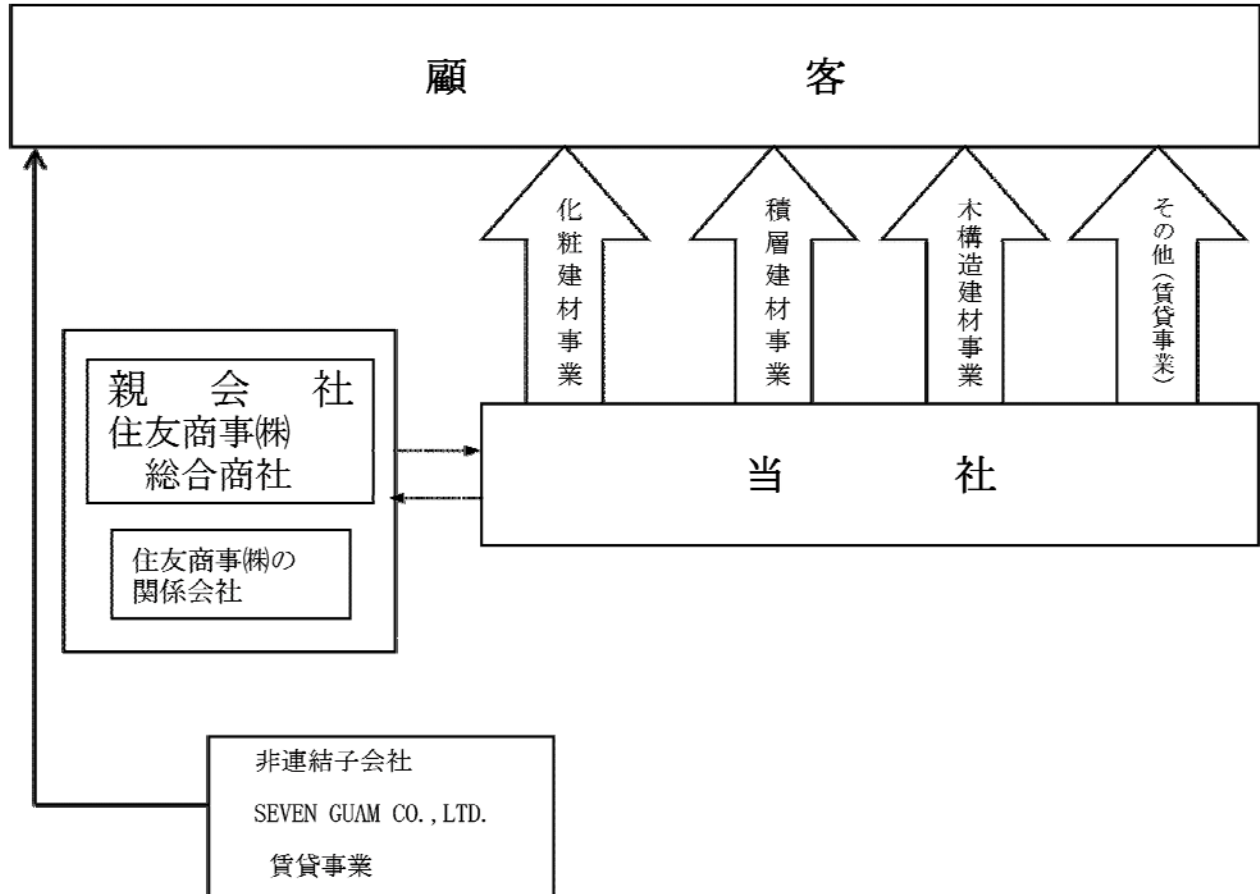
化粧建材事業・・・化粧部材（階段・框・和風造作材）

積層建材事業・・・積層部材（階段・手摺・カウンター・洋風造作材）

木構造建材事業・・・構造部材（プレカット加工材・住宅パネル）・施設建築

その他・・・・・・賃貸事業（不動産の賃貸管理）

以上の企業集団等の状況についての系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

以上の3項目につきましては、平成22年3月期決算短信（平成22年4月30日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.seven-gr.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

化粧建材事業

シート階段を中心とした、新規顧客の開拓、生産体制の強化

積層建材事業

大手ハウスメーカー、ビルダーに対する提案営業強化・販売アイテムの拡充

木構造建材事業

住宅構造躯体の建て方請負業務強化による販売の拡大

ツーバイフォーパネルの生産体制見直し、生産性向上

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	738	778
受取手形	※ 1,664	※ 1,681
売掛金	2,048	2,195
商品及び製品	227	204
仕掛品	426	300
原材料及び貯蔵品	919	746
未収入金	108	112
その他	20	15
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	6,149	6,028
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,118	1,082
構築物（純額）	111	97
機械及び装置（純額）	588	706
車両運搬具（純額）	0	4
工具、器具及び備品（純額）	14	15
土地	2,917	2,917
リース資産（純額）	10	7
建設仮勘定	1	23
山林	11	11
有形固定資産合計	4,775	4,866
無形固定資産		
ソフトウェア	140	116
リース資産	13	9
その他	13	26
無形固定資産合計	166	152
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	34	34
出資金	0	0
破産更生債権等	49	0
長期前払費用	0	0
差入保証金	20	20
会員権	63	63
保険積立金	90	105
貸倒引当金	△93	△44
投資その他の資産合計	165	181
固定資産合計	5,108	5,200
資産合計	11,257	11,228

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※ 2,213	※ 1,825
買掛金	764	707
短期借入金	800	800
1年内返済予定の長期借入金	545	611
リース債務	6	6
未払金	119	125
未払費用	95	96
未払法人税等	18	28
繰延税金負債	0	0
前受金	41	0
預り金	43	44
設備関係支払手形	※ 53	※ 87
設備関係未払金	4	12
その他	35	44
流動負債合計	4,742	4,389
固定負債		
長期借入金	1,386	1,481
リース債務	18	11
繰延税金負債	2	2
退職給付引当金	116	134
役員退職慰労引当金	87	84
資産除去債務	2	2
その他	1	7
固定負債合計	1,614	1,723
負債合計	6,356	6,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金		
資本準備金	2,675	2,675
資本剰余金合計	2,675	2,675
利益剰余金		
利益準備金	618	618
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	3	3
繰越利益剰余金	△630	△415
利益剰余金合計	△8	206
自己株式	△239	△240
株主資本合計	4,900	5,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	0
評価・換算差額等合計	△0	0
純資産合計	4,900	5,115
負債純資産合計	11,257	11,228

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	11,596	11,616
商品売上高	160	56
その他の売上高	13	8
売上高合計	11,771	11,682
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	296	227
当期製品製造原価	9,934	9,967
合計	10,230	10,195
製品期末たな卸高	227	204
製品売上原価	10,002	9,991
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1	0
当期商品仕入高	145	52
合計	146	52
商品期末たな卸高	0	0
商品売上原価	146	52
その他の原価	3	2
売上原価合計	10,152	10,045
売上総利益	1,618	1,636
販売費及び一般管理費		
販売運賃	548	558
広告宣伝費	5	4
販売促進費	3	4
役員報酬	74	70
給料及び手当	347	319
賞与	—	5
退職給付費用	37	38
役員退職慰労引当金繰入額	10	9
法定福利費	53	51
旅費及び交通費	27	22
租税公課	19	20
減価償却費	22	23
賃借料	35	28
研究開発費	43	41
支払手数料	55	49
その他	116	107
販売費及び一般管理費合計	1,402	1,356
営業利益	216	280

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	—	0
仕入割引	0	—
負ののれん償却額	2	—
受取手数料	4	4
雇用調整助成金	3	1
その他の雇用関連収入	2	3
スクラップ売却益	2	0
補助金収入	6	—
その他	5	2
営業外収益合計	27	12
営業外費用		
支払利息	39	37
売上割引	20	18
手形売却損	1	1
その他	2	2
営業外費用合計	63	59
経常利益	179	232
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	17	—
特別利益合計	20	0
特別損失		
固定資産廃棄売却損	11	1
減損損失	50	—
その他	0	0
特別損失合計	62	1
税引前当期純利益	137	231
法人税、住民税及び事業税	8	17
法人税等調整額	△1	△0
法人税等合計	6	17
当期純利益	130	214

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,473	2,473
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,473	2,473
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,675	2,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,675	2,675
資本剰余金合計		
当期首残高	2,675	2,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,675	2,675
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	618	618
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	618	618
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	4	3
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	3	3
繰越利益剰余金		
当期首残高	△761	△630
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
当期純利益	130	214
当期変動額合計	131	214
当期末残高	△630	△415
利益剰余金合計		
当期首残高	△138	△8
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期純利益	130	214
当期変動額合計	130	214
当期末残高	△8	206

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△239	△239
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△239	△240
株主資本合計		
当期首残高	4,770	4,900
当期変動額		
当期純利益	130	214
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	130	214
当期末残高	4,900	5,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	0
純資産合計		
当期首残高	4,770	4,900
当期変動額		
当期純利益	130	214
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	130	214
当期末残高	4,900	5,115

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	137	231
減価償却費	371	363
負ののれん償却額	△2	—
減損損失	50	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△0	18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	△3
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	39	37
固定資産除売却損益 (△は益)	8	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△478	△164
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△228	323
仕入債務の増減額 (△は減少)	390	△444
その他	130	27
小計	381	341
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△39	△38
法人税等の支払額	△8	△8
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	332	295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△317	△356
有形固定資産の売却による収入	17	—
無形固定資産の取得による支出	△57	△37
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	48	—
その他	△21	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330	△408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	—
長期借入れによる収入	500	800
長期借入金の返済による支出	△579	△640
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	13	153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16	39
現金及び現金同等物の期首残高	722	738
現金及び現金同等物の期末残高	738	778

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「その他の雇用関連収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8百万円は、「その他の雇用関連収入」2百万円、「その他」5百万円として組替えしております。

(貸借対照表関係)

※ 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	193百万円	199百万円
支払手形	324	271
設備関係支払手形	27	48

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業部門において集成材等を使用した住宅部材を品目別に生産販売しております。

当社は、集成材等を使用した住宅部材の生産販売を行う「化粧建材事業」、「積層建材事業」、「木構造建材事業」の3つの事業を報告セグメントとしております。

「化粧建材事業」は、化粧部材（階段・框・和風造作材）の生産販売、「積層建材事業」は、積層部材（階段・手摺・カウンター・洋風造作材）の生産販売、「木構造建材事業」は、構造部材（プレカット加工材・住宅パネル）の生産販売を行っております。なお、「木構造建材事業」には施設建築及び住宅構造躯体の建て方請負いも含まれております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	財務諸表 計上額 (注) 4
	化粧 建材事業	積層 建材事業	木構造 建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,161	3,813	4,781	11,757	13	11,771	—	11,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	134	15	4	154	—	154	△154	—
計	3,295	3,829	4,786	11,911	13	11,925	△154	11,771
セグメント利益又は損失 (△)	149	183	△124	207	8	216	—	216
セグメント資産	1,404	2,075	2,768	6,249	101	6,350	4,906	11,257
その他の項目								
減価償却費	26	108	218	353	2	355	15	371
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	28	92	104	224	—	224	29	253

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	財務諸表 計上額 (注) 4
	化粧 建材事業	積層 建材事業	木構造 建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,936	4,035	4,701	11,673	8	11,682	—	11,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	122	19	2	144	—	144	△144	—
計	3,059	4,055	4,703	11,817	8	11,826	△144	11,682
セグメント利益又は損失 (△)	△16	260	32	275	4	280	—	280
セグメント資産	1,467	1,969	2,574	6,012	100	6,112	5,116	11,228
その他の項目								
減価償却費	43	114	187	344	1	346	16	363
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	151	172	118	442	—	442	—	442

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は、賃貸事業であります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント資産及びその他の項目の調整額は本社管理部門及び全社共用資産等であります。

4. セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	328円64銭	343円7銭
1株当たり当期純利益金額	8円77銭	14円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	130	214
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	130	214
期中平均株式数(千株)	14,914	14,911

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示の「代表取締役及び役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。